

統一的な基準による財務書類 概 要

令和4年3月
滋賀県蒲生郡日野町

目次

I 地方公会計とは.....	1
II 地方公会計による財務書類の概要.....	3
III 貸借対照表.....	5
IV 行政コスト計算書.....	9
V 純資産変動計算書.....	13
VI 資金収支計算書.....	16
VII 分析指標(一般会計等財務書類).....	20
1. 資産の状況.....	20
2. 資産と負債の比率.....	23
3. 負債の状況.....	24
4. 行政コストの状況.....	25
5. 受益者負担の状況.....	26
VIII 各勘定科目説明.....	27
1. 貸借対照表.....	27
2. 行政コスト計算書.....	29
3. 純資産変動計算書.....	30
4. 資金収支計算書.....	31

※本文中の表内の数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 地方公会計とは

ポイント

- 従来から地方公共団体が作成している決算書を補完するためのもの
- 民間企業の決算書と同様に複式簿記で記録する
- 資産・負債の保有状況を全体的に把握できる
- 現金支出を伴わない費用(減価償却費など)も計上し、コストが見える化

	官庁会計	地方公会計
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済事象の発生に着目し、取引を記録する

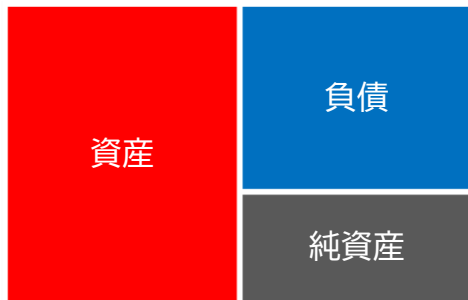
地方公会計制度における「統一的な基準」とは？

これまで、地方公共団体における複式簿記導入の試みは各団体でみられていましたが、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」などの複数の方法が混在しており、団体間比較などが十分にはできない状況でした。

そこで、平成26年4月に総務省から示された「統一的な基準」に基づき、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入が開始されました。一部事務組合においても、原則として平成29年度までに財務書類作成が要請され、全ての地方公共団体で統一的な基準による財務書類が作成されています。

今後は、固定資産台帳及び財務書類を適切に更新・作成し、分かりやすく開示するとともに、経年比較や類似団体間比較、財務書類の数値から得られる指標を用いた分析等を行い、資産管理や予算編成、行政評価等に活用することが期待されます。

地方公会計のポイント① –ストック情報(資産・負債)



これまでの会計(官庁会計)で見える負債
→地方債の残高のみ

地方公会計で見える負債
→地方債に加えて、退職手当の支給見込額など、今後支払う必要がある負債の残高

これまでの会計(官庁会計)で見える資産
→ほぼ現金預金の残高のみ

地方公会計で見える資産
→現金預金に加えて、土地、建物、道路、未収金などの資産の残高

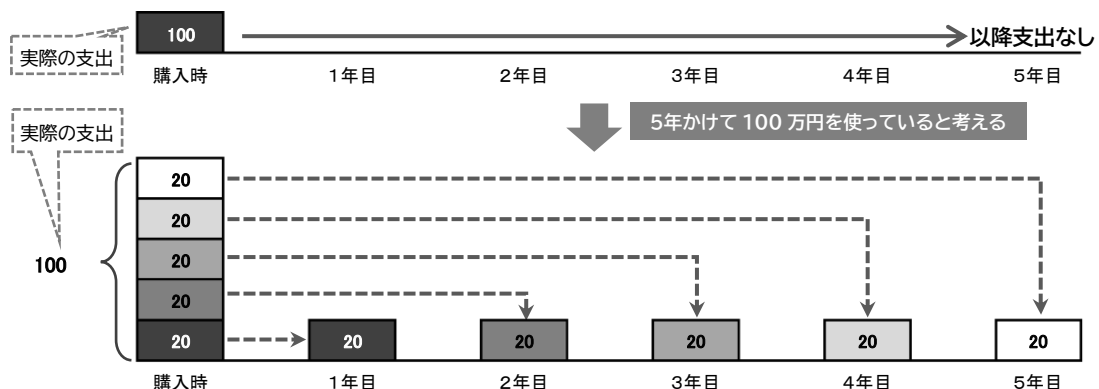
全ての資産と負債を「見える化」することで、例えば

- 今ある固定資産を更新するためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
- 今ある負債を減らしていくためには、今後どのくらいの蓄えがいるのか？

など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント② –見えにくいコスト情報(減価償却費)

【耐用年数5年の車を100万円で買った場合】



【出典】総務省公表資料を一部加工

【例:上記の車を買、別途、毎年の維持費が10万円かかる場合】

これまでの会計(官庁会計)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	-	-	-	-	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150



地方公会計

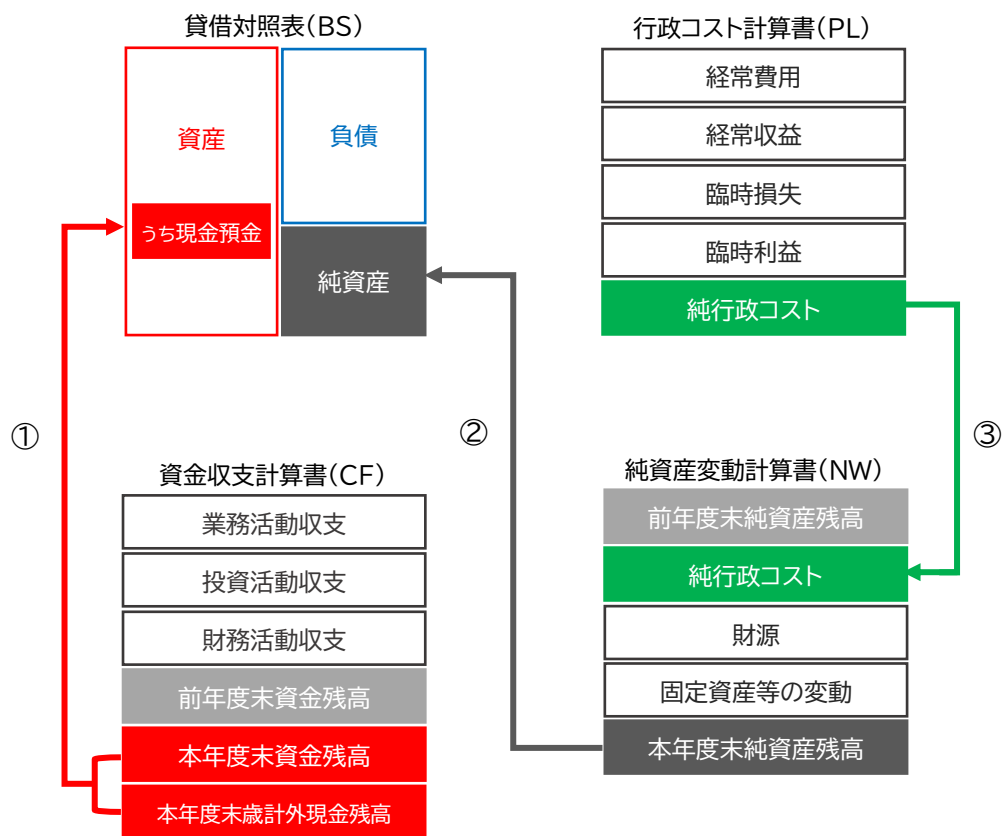
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費 (減価償却費)	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

官庁会計だと、車にかかる費用は2年目以降は年10万円しかかかっていないように見えますが、実質的には年30万円がかかっていることが見える化されます。

Ⅱ 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

構成(略称)	内容
貸借対照表(BS) (Balance Sheet)	基準日時点(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
行政コスト計算書(PL) (Profit and Loss statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
純資産変動計算書(NW) (Net Worth statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
資金収支計算書(CF) (Cash Flow statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示したもの



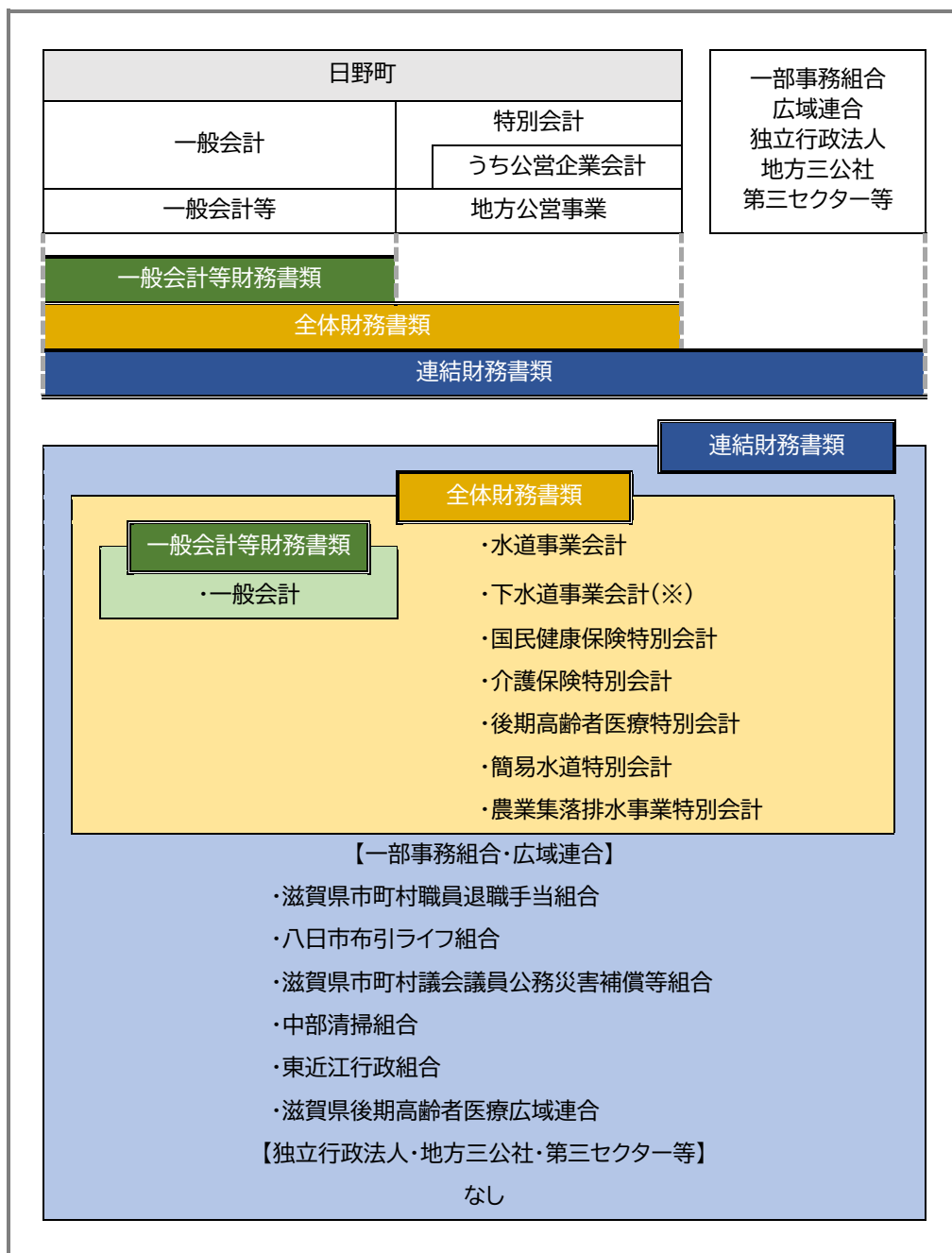
①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

本町では、町の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた町全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

連結対象の関連団体は、本町と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。



(※)下水道事業会計は、公営企業法適用により令和2年度より追加

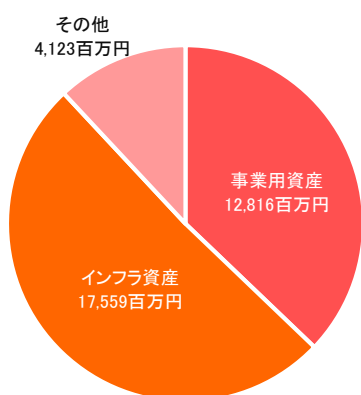
Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表の内容

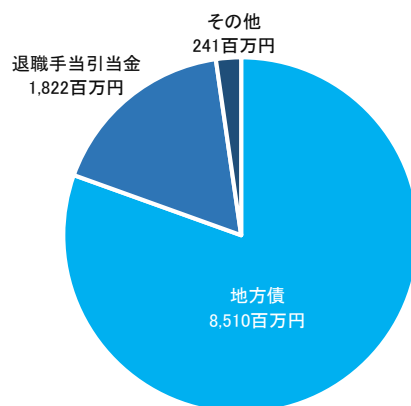
- 会計年度末(3月31日)時点の資産・負債・純資産の状況を表す
- 「資産」には行政サービス提供のために保有する資産を表示
- 「負債」「純資産」には、資産の取得に要した財源の内訳を表示



▼資産の内訳



負債の内訳▼



ポイント① 固定資産と固定負債、流動資産と流動負債の比較

長期で返す負債(固定負債)に対応する資産残高(固定資産／基金など)、短期で返す負債(流動負債)への蓄え(流動資産／現金預金など)は十分か？

ポイント② 減価償却の進み具合

固定資産の老朽化度合いはどうか？

ポイント③ 負債と純資産の割合

負債が多すぎると返すのが大変

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
資 産	34,498	53,101	55,026	負 債	10,573	24,273	24,716
固定資産	32,730	49,714	51,279	固定負債	9,691	22,560	22,905
有形固定資産	30,792	46,528	47,952	地方債	7,778	14,306	14,433
事業用資産	12,816	12,816	13,647	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	17,559	32,955	32,974	退職手当引当金	1,822	1,884	2,098
物品	417	757	1,332	損失補償等引当金	91	91	91
無形固定資産	21	1,314	1,321	その他	-	6,279	6,283
投資その他の資産	1,917	1,872	2,005	流動負債	882	1,713	1,811
うち 基金	1,452	1,694	1,828	1年内償還予定地方債	732	1,341	1,417
流動資産	1,768	3,387	3,747	未払金	-	212	212
現金預金	574	1,799	2,020	未払費用	-	-	-
未収金	35	239	239	賞与等引当金	130	141	159
短期貸付金	1	1	1	預り金	20	20	21
基金	1,158	1,350	1,488	その他	-	-	2
棚卸資産	-	0	0	純資産	23,925	28,828	30,310
その他	-	-	-	固定資産等形成分	33,888	51,065	52,768
徴収不能引当金	△0	△2	△2	余剰分(不足分)	△9,964	△22,237	△22,458
資産合計	34,498	53,101	55,026	負債及び純資産合計	34,498	53,101	55,026

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類の資産、負債を比較すると、全体では水道などのインフラ資産や、その資産形成のために発行した地方債という負債を保有すること、連結では関連団体の資産、負債が合算されることから、一般会計等から全体、連結は資産、負債ともに増加します。

固定資産は主に土地・建物・工作物などの有形固定資産であり、流動資産は主に財政調整基金と現金預金といった「すぐに使えるお金」です。

流動資産と流動負債(すぐに返済しないといけない地方債など)を比較すると、一般会計等、全体、連結の全てにおいて流動資産が流動負債を上回っており、短期的には本町の財務の安全性は高い状況です。

他方、固定負債(将来的に返済しないといけない地方債など)に対する備えとして、固定資産・流動資産中の「基金」がありますが、今後も備えを継続していく必要があります。

【貸借対照表(一般会計等) 経年比較】

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
資 産	36,255	35,387	34,498	△868	△889
固定資産	34,576	33,658	32,730	△918	△928
有形固定資産	32,635	31,668	30,792	△967	△876
事業用資産	13,477	13,135	12,816	△342	△319
インフラ資産	18,857	18,238	17,559	△619	△679
物品	301	295	417	△6	+122
無形固定資産	24	21	21	△3	+0
投資その他の資産	1,917	1,969	1,917	+52	△52
うち 基金	1,442	1,497	1,452	+55	△45
流動資産	1,678	1,729	1,768	+51	+39
現金預金	543	516	574	△27	+58
未収金	22	20	35	△2	+15
短期貸付金	1	1	1	△0	-
基金	1,113	1,193	1,158	+80	△35
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△0	△0	△0	+0	△0
資産合計	36,255	35,387	34,498	△868	△889
負 債	10,687	10,457	10,573	△230	+116
固定負債	9,868	9,623	9,691	△245	+68
地方債	7,994	7,727	7,778	△267	+51
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,783	1,805	1,822	+22	+17
損失補償等引当金	91	91	91	-	-
その他	-	-	-	-	-
流動負債	819	834	882	+15	+48
1年内償還予定地方債	690	703	732	+13	+29
未払金	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-
賞与等引当金	104	111	130	+7	+19
預り金	26	21	20	△5	△1
その他	-	-	-	-	-
純資産	25,567	24,930	23,925	△637	△1,005
固定資産等形成分	35,690	34,852	33,888	△838	△964
余剰分(不足分)	△10,123	△9,921	△9,964	+202	△43
負債及び純資産合計	36,255	35,387	34,498	△868	△889

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度の推移

固定 資産		流動 資産		負債		純資産	
新規投資＜老朽化		増加		地方債の返済		減少	

▶(参考)平成29年度から令和元年度の推移

固定 資産		流動 資産		負債		純資産	
新規投資<老朽化		増加		地方債の返済		減少	

- 固定資産は、減価償却による減少が施設整備による増加を上回り、2年連続で減少しました。固定資産の減少は施設の老朽化を示す場合が多く、公共サービスの提供能力が影響を受ける可能性があります。

(令和2年度の主な整備工事)

防災情報伝達システム整備事業、西大路鎌掛線道路改良工事、

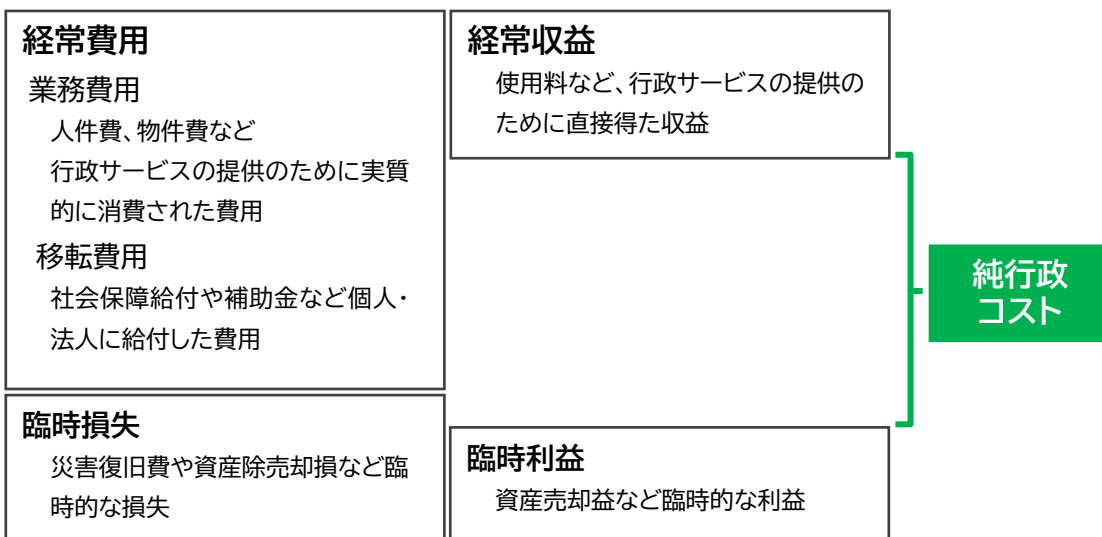
わたむきホール虹特定天井耐震改修工事

- 流動資産は、現金預金の増加などにより、2年連続で増加しました。
- 負債は、令和2年度の地方債発行による収入が、地方債償還による支出を上回ったため増加しました。
- 資産が減少し負債が増加した結果、本町に蓄積された財源を示す純資産は減少しました。

IV 行政コスト計算書

行政コスト計算書の内容

- 一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表す
- 民間企業の損益計算書に相当
- 行政コスト計算書では費用が収益を上回る
- 収益として計上するのは、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみ
- 税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上



ポイント① 比較

単年度ではなく複数年度の推移などの「比較」が重要

ポイント② 資金収支計算書との相違点

減価償却費などの「見えにくいコスト」(お金の支払は以前に済んでいる(または後で払う)が、実質的にその年度で負担している費用)が含まれる

ポイント③ 減価償却費と投資額(※)の比較(あくまで目安)

減価償却費 > 投資額 ⇒ 固定資産の老朽化が進んでいる
 減価償却費 < 投資額 ⇒ 将来の費用(減価償却費や維持管理費)が増える
 (※)資金収支計算書の「投資活動支出(公共施設等整備費支出)」

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	11,476	16,132	18,544
業務費用	5,330	6,826	7,460
人件費	2,069	2,231	2,479
物件費等	3,146	4,253	4,634
うち 減価償却費	1,424	2,061	2,228
その他の業務費用	116	342	346
移転費用	6,145	9,306	11,084
補助金等	3,858	7,995	9,772
社会保障給付	1,294	1,305	1,305
他会計への繰出金	990		
その他	3	6	7
経常収益	177	902	1,228
使用料及び手数料	75	757	813
その他	102	146	415
純経常行政コスト	11,298	15,230	17,315
臨時損失	0	13	13
臨時利益	77	88	88
純行政コスト	11,221	15,155	17,240

一般会計等、全体及び連結の純行政コストを比較すると、一般会計等では112億円、特別会計を含めた全体では152億円、関連団体まで含めた連結では172億円です。

全体に含まれる国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、医療給付費や療養給付費が補助金等に計上されるため、一般会計等に対し移転費用の補助金等が大きく増加しています。また、全体に含まれる水道事業会計、下水道事業会計において、水道使用料が使用料及び手数料に計上されるため、一般会計等に対し経常収益の使用料及び手数料が増加しています。

連結において、補助金等が全体に対し更に増加しているのは、県後期高齢者医療広域連合において、医療機関等に支払われる療養給付費等が計上されるためです。

【行政コスト計算書(一般会計等) 経年比較】

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
経常費用	9,388	9,281	11,476	△107	+2,195
業務費用	5,225	4,910	5,330	△315	+420
人件費	1,603	1,626	2,069	+23	+443
物件費等	3,530	3,201	3,146	△329	△55
うち 減価償却費	1,805	1,418	1,424	△387	+6
その他の業務費用	92	83	116	△9	+33
移転費用	4,163	4,371	6,145	+208	+1,774
補助金等	2,028	2,209	3,858	+181	+1,649
社会保障給付	1,176	1,198	1,294	+22	+96
他会計への繰出金	945	961	990	+16	+29
その他	14	3	3	△11	+0
経常収益	268	212	177	△56	△35
使用料及び手数料	125	100	75	△25	△25
その他	143	112	102	△31	△10
純経常行政コスト	9,121	9,069	11,298	△52	+2,229
臨時損失	28	0	0	△28	△0
臨時利益	1	2	77	+1	+75
純行政コスト	9,147	9,067	11,221	△80	+2,154

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度

業務費用		移転費用		純経常 行政コスト	
変動あり		増加		変動あり	

▶(参考)平成29年度から令和元年度

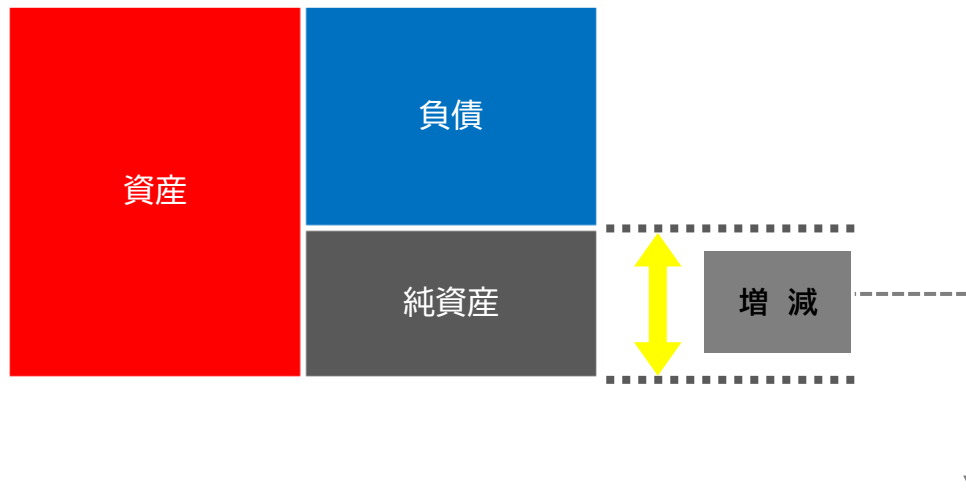
業務費用		移転費用		純経常 行政コスト	
変動あり		増加		変動あり	

- 業務費用のうち人件費の増加は、地方自治法及び地方公務員法改正に伴う科目の変更に
よる影響が大きいです。現行制度でいう会計年度任用職員に係る報酬は前年度まで物件
費等に計上されていましたが、令和2年度から人件費に計上されます。
- 一方、業務費用全体での増加は、物件費等の実質的な増加によるもので、主な内容は小
中学校の電子機器やネットワークの整備に伴う工事、新型コロナウイルス感染拡大防止事
業に伴う委託料や物品の購入です。
- 移転費用の補助金等に、特別定額給付金事業による支出が約20億円計上されており、移
転費用増加の主な要因となっています。
- 減価償却費は前年度からほぼ横ばいで、過去の施設整備の結果、約14億円のコストが発
生しています。
- 純行政コストは前年度より大幅に増加していますが、上記の通り増加要因の多くがコロナ
ウイルス感染拡大防止事業に関連するものです。

V 純資産変動計算書

純資産変動計算書の内容

一会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示



主な変動要因

- ・PL純行政コスト:純資産を減らします
- ・財源(税収、国県等補助金):純資産を増やします
- ・固定資産の無償取得:無償で固定資産を取得したため、純資産を増やします

ポイント① 「本年度差額」(純行政コスト(△)+財源)がプラスかマイナスか

プラスの場合、コストを財源(税収や国県等補助金)で賄えている

ポイント② 「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスか

プラスの場合、固定資産の無償取得等も含めて、将来へ持ち越す純資産が増える

ポイント③ 「余剰分(不足分)」がプラスかマイナスか、マイナス幅がどう増減しているか

「余剰分(不足分)」がマイナスの場合、将来の住民へ持ち越す「ツケ(負担)」がある
(地方債を発行していると通常はマイナスになる)

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	24,930	28,978	35,357
純行政コスト(△)	△11,221	△15,155	△17,240
財源	10,214	14,435	16,602
税収等	5,901	7,643	8,584
国県等補助金	4,313	6,792	8,018
本年度差額	△1,007	△719	△638
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1	8	8
比例連結割合変更等に伴う差額		561	583
その他	-	-	△0
本年度純資産変動額	△1,005	△150	△47
本年度末純資産残高	23,925	28,828	30,310
固定資産等形成分	33,888	51,065	52,768
余剰分(不足分)	△9,964	△22,237	△22,458

一般会計等、全体及び連結の純資産の本年度差額を比較すると、一般会計等では△10億円、特別会計を含めた全体では△7億円、関連団体まで含めた連結では△6億円です。

一般会計と各特別会計との取引を除外した全体で本年度差額を評価した場合では、一般会計等の場合よりも本年度差額が改善していることが分かります。

令和2年度の純資産変動計算書において特徴的なのは、当年度より地方公営企業法を適用した下水道事業会計が全体に含まれることとなったため、全体において比例連結割合変更等に伴う差額が計上されていることです。

P16以降の資金収支計算書は、現金の収支を示しているのに対し、この本年度差額は、いわば中長期的な収支を示しています。マイナスであるからと言ってただちに困る状況ではありませんが、マイナスが続くと中長期的には財政状況が厳しくなることを示しています。

【純資産変動計算書(一般会計等) 経年比較】

純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
前年度末純資産残高	26,453	25,567	24,930	△885	△637
純行政コスト(△)	△9,147	△9,067	△11,221	+80	△2,154
財源	8,159	8,428	10,214	+269	+1,786
収等	6,363	6,276	5,901	△87	△375
国県等補助金	1,796	2,152	4,313	+356	+2,161
本年度差額	△988	△639	△1,007	+349	△368
固定資産等の変動(内部変動)					
資産評価差額	△0	△0	0	△0	+0
無償所管換等	103	2	1	△101	△1
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△885	△637	△1,005	+248	△368
本年度末純資産残高	25,567	24,930	23,925	△637	△1,005
固定資産等形成分	35,690	34,852	33,888	△838	△964
余剰分(不足分)	△10,123	△9,921	△9,964	+202	△43

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度

純行政 コスト		財源		余剰分 (不足分)	
変動あり		増加		変動あり	

▶(参考)平成29年度から令和元年度

純行政 コスト		財源		余剰分 (不足分)	
変動あり		増加		増加	

- 純行政コストの増加分のうち、補助金等は特別定額給付金事業による国県等補助金の増加分により概ね賄えましたが、収等の減少により通常のコストを賄いきれず本年度差額が拡大しました。
- 将来世代への負担を示す余剰分(不足分)は、令和2年度は町債の発行額が償還額を上回った影響などから若干減少しました。

VI 資金収支計算書

資金収支計算書の内容

一会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示

通常はプラスになる

業務活動収支

通常の行政サービスにかかった現金の収支

通常はマイナスになる

投資活動収支

固定資産の取得などの投資にかかった現金の収支

プラス、マイナス
どちらもあり得る

財務活動収支

地方債(借金)やその返済などで調達・返済した現金の収支

ポイント① 業務活動収支がプラスかマイナスか

通常はプラスになる(マイナスの場合は要注意)

ポイント② フリーキャッシュフロー(※)がプラスかマイナスか

(※)業務活動収支と投資活動収支の合計のこと
一般的には、フリーキャッシュフローがプラス、財務活動収支がマイナスとなるのが理想的(=フリーキャッシュフローで借金の返済を進めた)
ただし、毎年そうである必要はなく、複数年度で傾向を見ることが大切

ポイント③ 現金預金残高が前年度末から増えているか減っているか

今後も安定継続してサービスを提供し続けるために十分な資金があるか

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	242	866	
業務支出	10,012	13,994	
業務収入	10,254	14,857	
臨時支出	-	8	
臨時収入	-	11	
投資活動収支	△264	△751	
投資活動支出	577	1,253	
投資活動収入	313	502	
財務活動収支	80	△134	
財務活動支出	703	1,307	
財務活動収入	783	1,173	
本年度資金収支額	59	△19	
前年度末資金残高	495	1,736	
比例連結割合変更等に伴う差額		61	
本年度末資金残高	554	1,778	
本年度末歳計外現金残高	20	20	
本年度末現金預金残高	574	1,799	

一般会計等の「本年度資金収支額」はプラスであり、その分資金が増加したことを示しています。一方、全体ではマイナスとなっています。

業務活動収支は、一般会計等、全体ともにプラスで、通常の行政サービスで余剰資金が生じたことを示しています。

投資活動収支は、主に固定資産の新規取得に係る支出が大きいことにより、一般会計等、全体ともにマイナスになっています。

財務活動収支は、一般会計等では町債の発行収入が町債の償還支出を上回ったためプラスになりましたが、全体では発行収入より償還支出が上回ったためマイナスになっています。

上記を踏まえ、引き続き効率的な財政運営に努める必要があります。

(連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。)

【資金収支計算書(一般会計等) 経年比較】

資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
業務活動収支	605	679	242	+74	△437
業務支出	7,577	7,829	10,012	+252	+2,183
業務収入	8,190	8,508	10,254	+318	+1,746
臨時支出	28	-	-	△28	-
臨時収入	19	-	-	△19	-
投資活動収支	△508	△446	△264	+62	+182
投資活動支出	740	625	577	△115	△48
投資活動収入	232	179	313	△53	+134
財務活動収支	△31	△254	80	△223	+334
財務活動支出	623	690	703	+67	+13
財務活動収入	592	435	783	△157	+348
本年度資金収支額	66	△22	59	△88	+81
前年度末資金残高	451	517	495	+66	△22
本年度末資金残高	517	495	554	△22	+59
本年度末歳計外現金残高	26	21	20	△5	△1
本年度末現金預金残高	543	516	574	△27	+58

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度

業務活動 収支		フリーキャッシュ フロー (業務活動収支 + 投資活動収支)		本年度末 資金残高	
悪化		変動あり		変動あり	

▶(参考)平成29年度から令和元年度

業務活動 収支		フリーキャッシュ フロー (業務活動収支 + 投資活動収支)		本年度末 資金残高	
改善		改善		変動あり	

- 業務活動収支は、特別定額給付金を含んだコロナウイルス感染拡大防止事業関連の支出及びその財源となる国県等補助金により業務収入・業務支出とも増加しました。町民税の減収の影響が大きく、業務活動収支はプラスを維持したものの、前年度からは悪化しました。
- 投資活動収支は、前年度より基金積立金支出を減じた影響で投資活動支出は減少した一方、基金取崩収入や資産処分により増加しました。この結果、前年度から収支バランスは改善したものの、業務活動収支の余剰では投資活動収支のマイナスを賄いきれず、フリーキャッシュフローは直近3年間では初めてマイナスとなりました。
- 財務活動収支は、町債の償還支出は前年度並みであったのに対し、町債の発行収入が増加したため、増加しました。
- フリーキャッシュフローはマイナスですが、投資活動支出のうち施設整備分の財源には町債(財務活動収入)も充当されていることから、本年度資金収支額はプラスとなり前年度から資金残高は増加しました。

VII 分析指標(一般会計等財務書類)

分析指標とは

- 統一的な基準による地方公会計の情報などを用いて、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する指標を算出
- 財務状況の多角的な分析に利用
- 当該年度の類似団体比較や経年比較により、自団体の財政状況の特徴・傾向を把握できる

1. 資産の状況

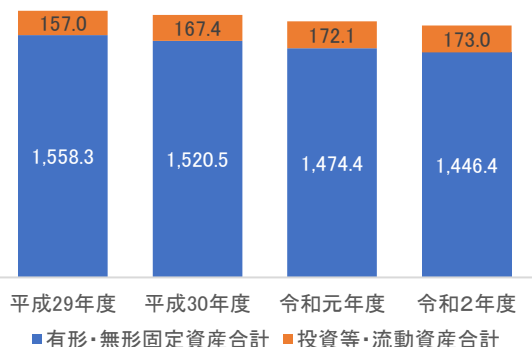
ここが知りたい！ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるか

(1)住民一人当たり資産額(千円)

算 式	資産合計÷住民基本台帳人口(※)			
	(※)当該年度の1/1 現在			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,715.3	1,687.9	1,646.5	1,619.4
有形・無形固定資産合計	1,558.3	1,520.5	1,474.4	1,446.4
投資等・流動資産合計	157.0	167.4	172.1	173.0

・住民一人当たりの資産がどのくらいあるか表します。

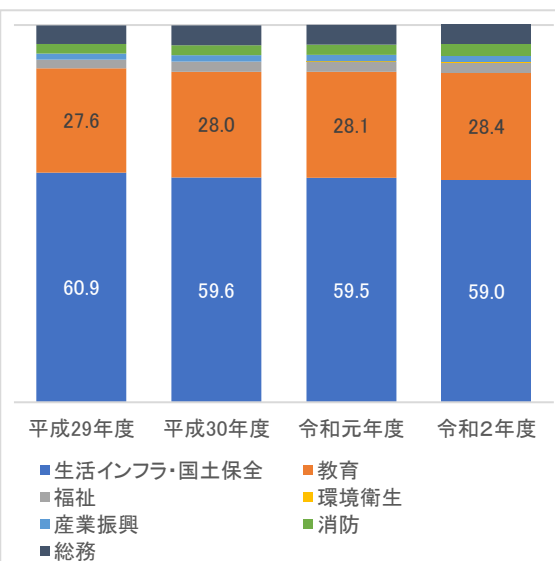
・本町では徐々に減少傾向にありますが、これは主に固定資産の老朽化によるものです。



(2)有形固定資産の行政目的別割合(%)

算 式	行政目的別有形固定資産÷有形固定資産合計			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活インフラ・国土保全	60.9	59.6	59.5	59.0
教育	27.6	28.0	28.1	28.4
福祉	2.3	2.7	2.7	2.7
環境衛生	0.0	0.0	0.1	0.1
産業振興	1.6	1.7	1.7	1.7
消防	2.6	2.6	2.7	3.1
総務	4.9	5.3	5.3	5.2

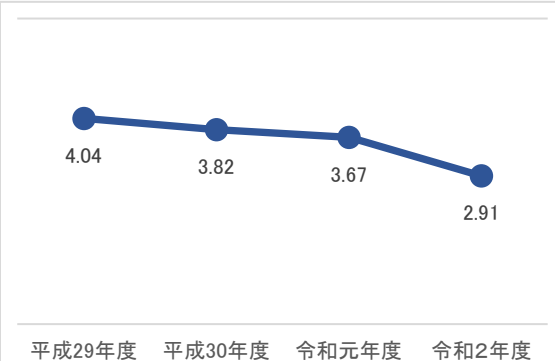
- ・行政分野ごとの社会資本形成の比重を表しています。
- ・経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。
- ・本町では他団体と同様に道路・橋りょう等のインフラ資産の割合が高いですが、近年の教育施設整備の影響により、教育の割合が上昇しています。



(3)歳入額対資産比率(年)

算 式	資産合計÷歳入総額			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入額対資産比率	4.04	3.82	3.67	2.91

- ・これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・本町では、令和2年度は令和元年度からやや減少していますが、主に固定資産の老朽化によるものです。



(4)有形固定資産減価償却率(%)

算 式	減価償却累計額	
	有形固定資産合計－非償却資産(※)＋減価償却累計額	

(※)土地、立木竹、建設仮勘定

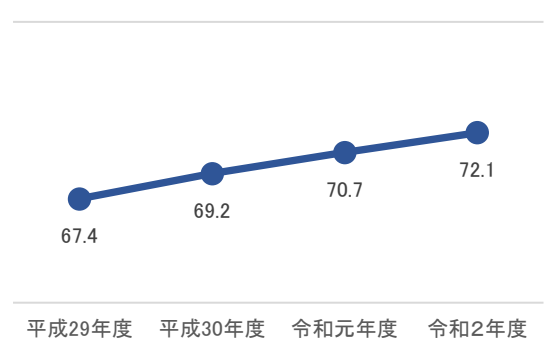
	平成28年度	平成29年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	67.4	69.2	70.7	72.1
参考：物品を除く	67.5	69.3	70.8	72.3

・償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。

・耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

・行政目的別や施設類型別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細な把握が可能となり、公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となります。

・本町では固定資産の老朽化が徐々に進んでいることを示しています。



2. 資産と負債の比率

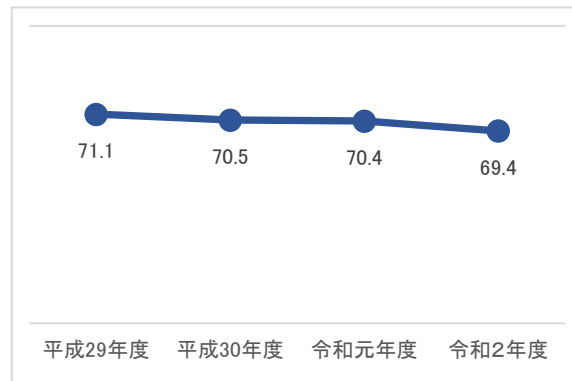
ここが知りたい！

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率(%)

算 式	純資産÷資産合計			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産比率	71.1	70.5	70.4	69.4

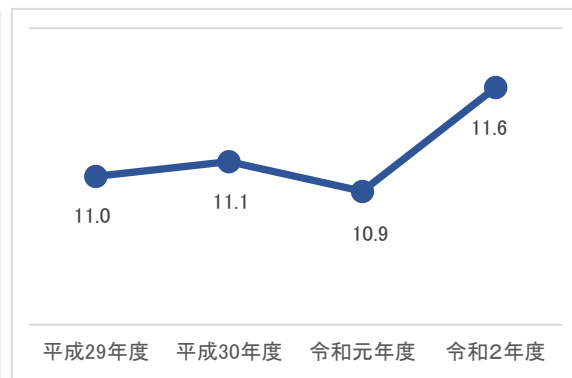
- ・保有している有形固定資産等はその世代により費用負担が行われたかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。
- ・純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
- ・本町では、令和2年度は純資産が減少し、当該指標も低下しました。



(2) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

算 式	地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計			
(※)将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
社会資本等形成の世代間負担比率	11.0	11.1	10.9	11.6

- ・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を表します。
- ・本町では令和2年度、投資に係る地方債の発行が増加し分子が増加した一方、老朽化が進み固定資産が減少し分母が減少したことにより、当該指標は増加しています。

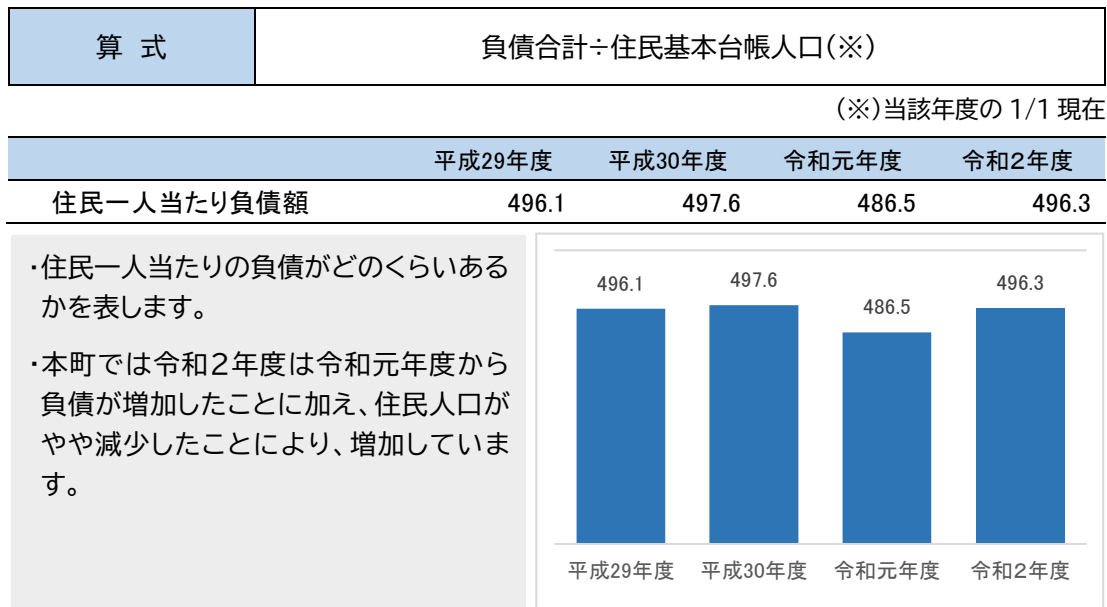


3. 負債の状況

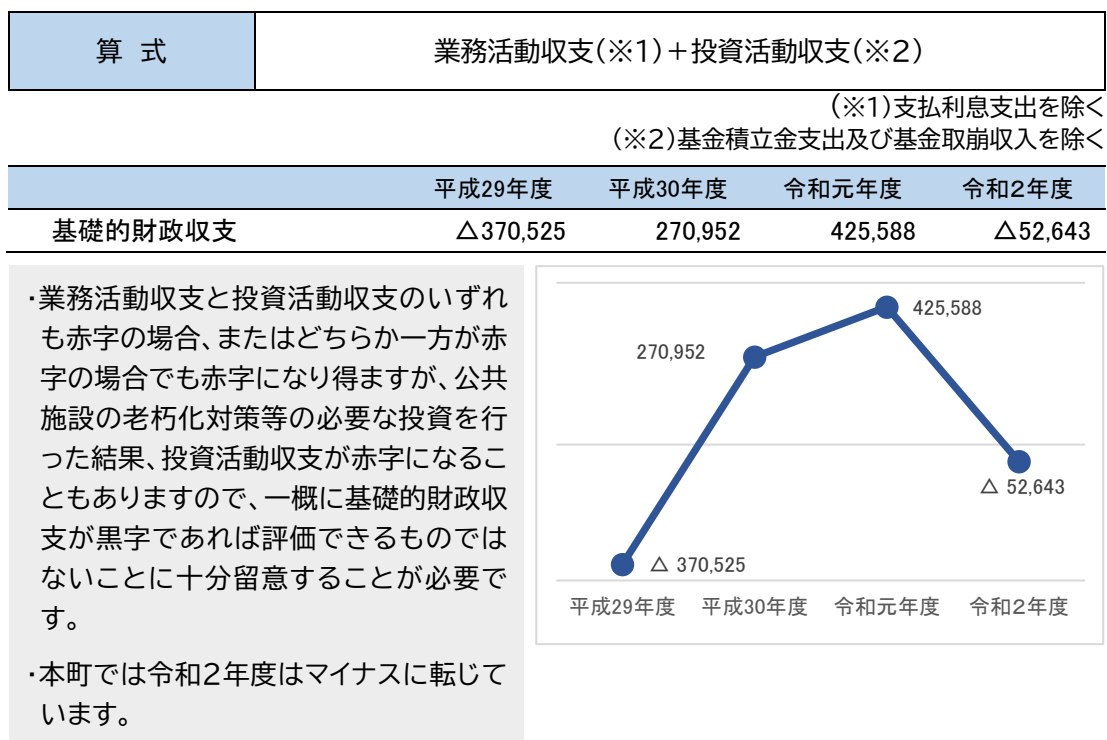
ここが知りたい！

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

(1) 住民一人当たり負債額(千円)



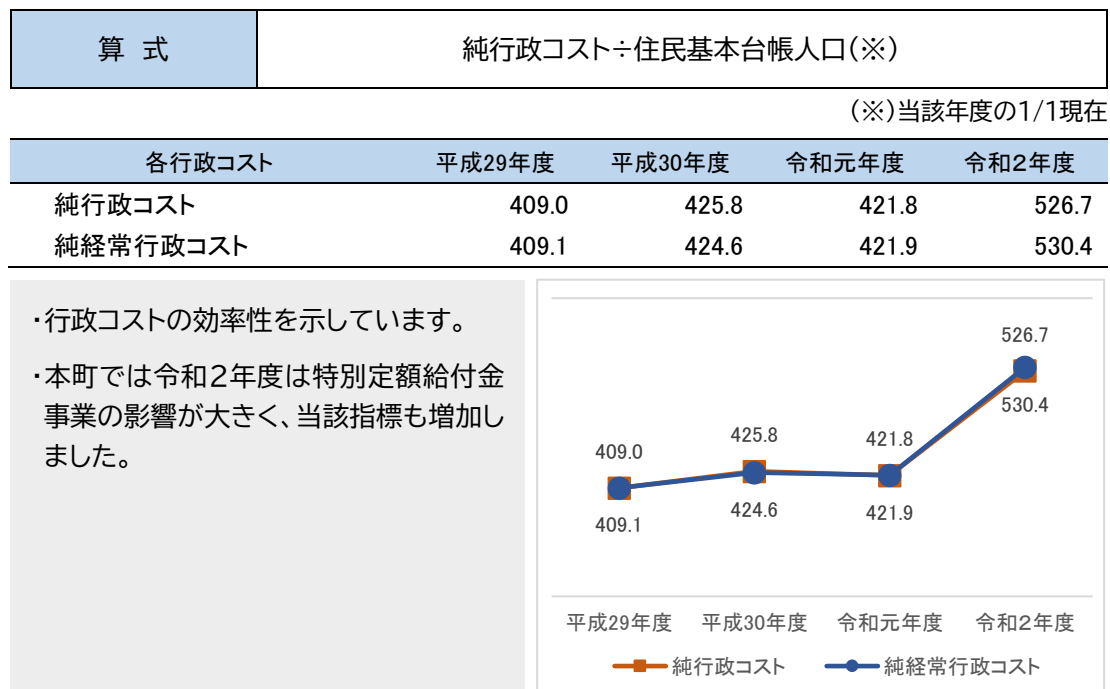
(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)



4. 行政コストの状況

ここが知りたい！ 行政サービスにかかるコストはどのようになっているか

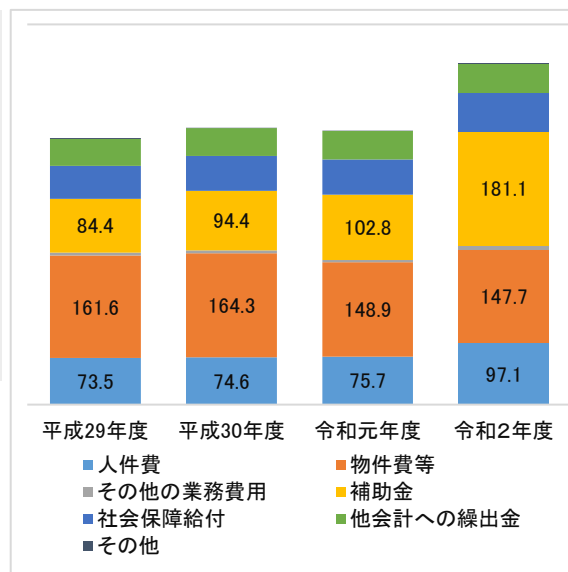
(1) 住民一人当たり行政コスト(千円)



(2) 住民一人当たり性質別行政コスト(千円)

算 式	性質別行政コスト÷住民基本台帳人口(※)			
	(※)当該年度の1/1 現在			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	73.5	74.6	75.7	97.1
物件費等	161.6	164.3	148.9	147.7
その他の業務費用	5.0	4.3	3.8	5.4
補助金	84.4	94.4	102.8	181.1
社会保障給付	52.2	54.7	55.7	60.7
他会計への繰出金	42.3	44.0	44.7	46.5
その他	1.5	0.7	0.1	0.2
合計	420.6	437.1	431.8	538.7

- ・性質別(人件費、物件費等)の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示します。
- ・本町では令和2年度は、人件費の増加は前述の通り会計年度任用職員に係る報酬分であり実質的には横ばい、補助金等の増加は特別定額給付金事業の影響です。



5. 受益者負担の状況

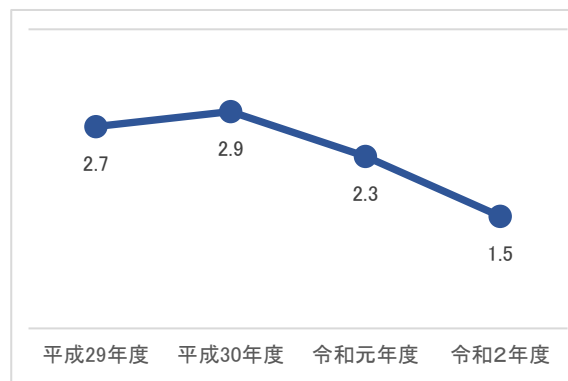
ここが知りたい！

歳入はどのくらい税收等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率(%)

算 式	経常収益÷経常費用			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受益者負担比率	2.7	2.9	2.3	1.5

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。
- ・ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要です。
- ・本町では令和2年度は補助金等の増加などにより、低下しています。



Ⅷ 各勘定科目説明

1. 貸借対照表

勘定科目	内容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	・インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林国営保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・附属設備を含む
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(塀、公園遊具、塔など)
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・浮標、浮棧橋、浮ドック
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	・システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部または全てを有する有形固定資産(道路ネットワーク、下水道処理システムなど)
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(道路、堤防など)
工作物減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・自治法第239条第1項に規定するもので、50万円(美術品は300万円)以上の有形固定資産
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等の当該地方公共団体が所有等するもの
その他	・ソフトウェア以外の無形固定資産

勘定科目		内容
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	
	有価証券	・地方公共団体が保有している債権等
	出資金	・公有財産として管理されている出資等(出捐金は自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため出資金に含める)
	その他	・上記以外の投資及び出資金
	投資損失引当金	
	長期延滞債権	・滞納繰越調定収入未済の収益及び財源(貸付金を含む)
	長期貸付金	・自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	基金	
	減債基金	・減債基金のうち、繰上償還相当額を積み立てるものや満期一括償還に備えて、毎年一定額ずつ積み立てるもの
	その他	・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外
	その他	・上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
	徴収不能引当金	
	流動資産	
	現金預金	・現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
	未収金	・現年調定現年收入未済の収益及び財源
	短期貸付金	・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	基金	
	財政調整基金	
	減債基金	・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの
	棚卸資産	・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品等(販売用として所有する土地等を含む)
	その他	・上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
	徴収不能引当金	
	負債・純資産合計	
	負債合計	
	固定負債	
	地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
	長期未払金	・自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
	退職手当引当金	・期末自己要支給額(退職手当組合に加入している場合は、退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額)
	損失補償等引当金	・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
	その他	・上記以外の固定負債
	流動負債	
	1年内償還予定地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	未払費用	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
	前受金	・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
	賞与等引当金	・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
	預り金	・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
	その他	・上記以外の流動負債
	純資産合計	
	固定資産等形成分	・資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有される
	余剰分(不足分)	・地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される

2. 行政コスト計算書

勘定科目	内容
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	・賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	・退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の人件費
物件費等	
物件費	・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
維持補修費	・資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	・上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	・徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	・政策目的による補助金等
社会保障給付	・社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	・地方公営事業会計に対する繰出金
その他	・上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	・上記以外の経常収益
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	・災害復旧に関する費用
資産除売却損	・資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	・投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	・損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	・資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	・上記以外の臨時利益
純行政コスト	

3. 純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	
財源	
税収等	・地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	・国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
有形固定資産等の減少	・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	・貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	・有価証券等の評価差額
無償所管換等	・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	・上記以外の純資産及びその内部の構成の変動
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

4. 資金収支計算書

勘定科目	内容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	・人件費に係る支出
物件費等支出	・物件費等に係る支出
支払利息支出	・地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	・上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	・補助金等に係る支出
社会保障給付支出	・社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	・他会計への繰出に係る支出
その他の支出	・上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	・税収等の収入
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料の収入
その他の収入	・上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	・上記以外の臨時支出
臨時収入	・臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	・有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	・基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	・投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	・貸付金に係る支出
その他の支出	・上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	・基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	・貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	・資産売却による収入
その他の収入	・上記以外の投資活動収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	・地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	・上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	・地方債発行による収入
その他の収入	・上記以外の財務活動収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	・繰越金
本年度末資金残高	・一会計年度における一切の収入または支出に係る現金の会計年度末における残高
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	・地方公共団体の所有に属する現金のうち、歳計現金、一時借入金、基金に属する現金以外のものの会計年度末における残高
本年度末現金預金残高	